

2018年6月12日(火) 18:30~20:00  
ホテルポールスター札幌 2階 「セレナード」

## 「国際貿易交渉に関する学習会」

演題：「国際貿易交渉の問題点と食・農・暮らしを守る処方箋」

講師：鈴木 宣弘 氏（東京大学大学院教授）

みなさんこんばんは。ただ今ご紹介をいただきました鈴木と申します。今日はこのような機会をいただきまして誠にありがとうございます。資料をお配りしましたが、これを見ただけで頭がくらくら、眠気に襲われるという代物です。これに基づいてじっくりお話をさせていただくと三日三晩かかります。今日は1時間半弱という事で、要点をお話させていただきます。この資料の中には普段、メディアではあまり出てこないような情報も、私の独自のルートで把握をした情報を書き込んでいますので、後でこの資料をじっくり読んでいただければと思います。今回は、先ほどご紹介がありました色々な貿易交渉、特にTPP11の動きを中心にお話をしたいと思います。私の専門が農業経済ですので、食料、農業に関する話が多くなりますが、もちろん食料というのは私たちの命の源、一番大事なものですので、すべての人にとって重要な案件である事。それからほかの分野も含めて今起こっている事は、根っこが一つ同じような構造で、とんでもない話がどんどん進んで、そのとどめを刺されるような状態に近づいているのではないかという総仕上げの段階、そう危惧しています。そういう点で全体は同じ根っこの構造だという事でお話をさせて頂きたいと思います。

まず「お友達への便宜供与」と書いてあります。最近はやりの話です。モリカケ問題。お友達への便宜供与というのは、この貿易交渉も含めて、すべてそういうものではないかという気がしませんか。例えば、今TPP11になっていますけれども、TPPというのは最初の推進役はアメリカ・共和党のハッチ議員です。この方は、2年間で5億円の献金をファイザー、ノバルティスなどの大きな製薬会社からもらって、途上国の患者は死んでもいい、ジェネリック医薬品を作れないようにして新薬のデータ保護期間を20年に延ばす、これで儲ける。ハッチ議員には献金をしているんだからしっかしやれよと、それをアジア太平洋地域に広めるというのが非常に端的で分かりやすいTPPの目的なわけです。巨大なグローバル企業の経営陣、株主、あるいは資本家がこのように政治家と結びついて、その政治家がお友達企業に便宜を供与する、そのためにアジア太平洋地域のルールを、世界ルールを変えてしまおうと、まさにグローバル企業による世界の私物化という事です。これがTPPの一番の大元にある。もちろん日本のグローバル企業も、そういう意味では同じ思いです。アジアに直接投資が自由化されれば、もっともっと進出してアジアの人々を安く働かせる。そういう事で自分たちが儲ける。そうなれば日本の頑張って働いている人たちはどうなるかという、安い賃金で同じようにこき使われるか、それが嫌ならば仕事はない、こういう状態を作って一部の経営陣と株主だけが儲かる構造を作ろうとしている。だから、アメリカが怒った。なぜTPP中にアメリカが否定したかという、アメリカが言い出しっぺなのに、アメリカの国民が「こんな事をやったらグローバル企業の経営陣だけが儲かるだけで、我々は失業する」「賃金が下がる」と。NAFTA・北米自由貿易協定で散々経験したんだからこんな事は

やめてくれと。それから、ISDS条項というのがありますね。グローバル企業の経営陣が人をこき使ったり、命を縮めても、環境を痛めつけても自分たちは儲けたい。そういうふうな設備で創業しようとしたら、普通その国の政府は規制します。日本で水俣で大変な思いをしましたが、水俣病を起こすような水銀を垂れ流すような設備でアメリカの企業が日本に来たら、政府は規制をしますね。ところが、このISDSというのはご案内の通り、その企業が何とその規制を国際法廷に訴えて、企業の利益を失われた分の損害賠償をしなさいと言って、そのルールまでをやめさせる事ができる。それがISDSです。アメリカのグローバル企業がこれはちょっといいという事で、これをやろうと言っていたけれども、よく考えるとアメリカだって何かで訴えられたら大変な事になる。しかも、国内法を飛び越えて国際法廷で勝手に決めるのは国家主権の侵害という話ですよ。もう一つは食の安全が脅かされるとアメリカの国民は言いました。われわれはアメリカの食品が危ないと言っているのですが、アメリカはアメリカでベトナムやマレーシアのエビとかの魚介類が抗生物質漬けで、これがもっと安く入って来たら大変だからやめてほしいと。この理由でなんと大統領選挙の前には80%の国民がTPP反対となっていたわけです。だから、トランプだけではなく、すべての大統領候補がTPPを止めると宣言しなければ闘えなくなってしまった。ここまで市民が追い詰めたというのがアメリカでの現状なわけです。それはTPPIに反対をしてきた日本の反対運動と全く同じ考え方です。なのに日本はアメリカでそういう事が起きたという事について、一切きちんとした議論もせず、TPPIはバラ色で保護主義と闘わなければならないと言いつけています。TPPIは一度なくなったはずなのに、アメリカ抜きでもやるとか、TPPをベースにして日・EUもRCEPとかアジア中心の協定とか全部TPPベースで、それ以上のものにしてやると、まさにTPPゾンビです。日本ではTPPおぼけと言って私も随分批判されましたけれども、私たちが言った事の方が正しかったという事がアメリカで証明されたわけです。それなのに一度葬り去られたはずのTPPをゾンビのように復活させてさらに広げていくという事に、日本は邁進しているという状況ではないかと思えます。こういう事で国際情勢については、本質的な部分はお友達のグローバル企業に便宜供与するためのルールを広げるといふ、世界の私物化のようなものだという要素が大きい。

では国内の規制改革とは何か。これもよく考えると基本的には同じです。国家戦力特区という事が分かりやすいですね。規制改革でも、そこだけ狙ってルールを変えるわけだから、これは最初にお友達企業が決まっています、あいつに儲けさせてやりたいからそこだけルールを変えてやろうとか、ルールをなくすとかいう事を露骨にやるわけですから、これはまさに友達への便宜供与、国家の私物化というような状況になっている。その人が先ほども言った通りたくさんの資金力を持っていて政治家と結びつく。そしてメディアとも結びつく。スポンサーがいますから。研究者も結びつきます。そうやってわずか1%と言われるごくわずかな人たちがうまく政治やメディアや研究者を味方にして、自分たちに有利な仕組みを作ろうとする。だから政治は必ず99%の国民から乖離して、1%と結びついて1%の人のための政策をやってしまいがちになるわけです。その事が大きな問題ですが、ただ、アメリカは大統領選挙は直接選挙ですから、これで一度市民が勝利したという現象が起きた。日本はそれが全然起きていないという事で、今、非常に深刻な事態を招いているという事です。官邸が勝手に決める。その裏には経産省がやりたい放題、うまく動かしている。そして、規制改革推進会議というものを勝手に使っている。何の権限もないのにそこに儲けたいお友達だけを入れて、アメリカのお友達からの要求もそこで聞いて、誰が何を言ってもそこで決めてしまえば終わりなわけです。これが今の状況です。そういう人たちにとって一番邪魔なのは誰でしょうか。みなさんです。こういう今だけ、金だけ、自分だけの、人の命や環境やコミュニティや国土をぼろぼろにしても自分だけ儲ければいいと言っている人にとって、特に儲けられる余地が減ってきたから、何とかビジネス・お金をどこかから奪わなくてははいけない。その時一番邪魔なのは、地域で助け合いの精神、相互扶助、共生の精神に基づいて、一生懸命みんなが発展できるように協力してやりましようとする人たちが、共同体的な組織です。農業協

同組合、漁協、生協、もちろん労働組合もあります。こういうものが一番邪魔なわけです。こういうものを破壊することによって、もっともっとビジネスとお金を自分たちのところへ集中できる。だから、そうやって頑張っている人たちは、既得権益だ、岩盤規制だ、これを対等な競争条件の下に壊せばみんなが幸せになれる。嘘言うな。もっともっと今だけ、金だけ、自分だけと自分たちのところに利益を集中しようとしている。それが今どんどん露骨に進んでいるのではないかと思います。

では、トランプさんはTPPを破棄したと言うけれども、この人はどんな人か。一部の人はこの人は地産地消だと。Buy Americanで偉い、と言う人もおります。ですが、よく考えると身勝手なだけですよね。アメリカ人はアメリカの車を、アメリカの米を買いましょうと言っています。Buy Americanです。でも、日本人もアメリカの車を買いましょう、アメリカの米を食べましょうという話ですよね。例えば農業の世界ではミニマムアクセス米とよく言われます。最低輸入義務のお米と訳しますが、トランプさんが言っているのはミニマムアクセスカーですよね。最低輸入義務の自動車ですね。アメリカの自動車はポンコツですぐ壊れる。アメリカ人も乗りたくないと言っているのに、日本人がアメリカの車を買わないのはけしからんから、20万台の枠を決めて無理やり買ったら許してやると言っています。前は5万台でした、TPPが始まったころは。トランプさんになったら20万台の要求に変わってしまいました。もっとひどくなっている。これが今の状況です。農業についても、ある意味では偉いのですが、アメリカのお米は1俵4000円位の安い価格で売っています。北海道でも1俵1万2000円とかにならないと農家はやっていかれません。アメリカは1俵4000円で売っていますが、なんと政府が5年間1万2000円という価格を固定してその差額を払ってくれています。多い年には輸出向けの穀物のその差額だけで1兆円も輸出補助金を使っています。だから、どんどん作って安く売ってその代わりその所得は政府が保障する。アメリカにとって食料は武器ですから。これを徹底的に支援して、日本人の胃袋をコントロールするというのがアメリカの大きな戦力の一つです。ポンコツオスプレイは100億という言い値で17機も買わされたりと、今回も色々なものを買わされていますけれども、食料に対する補助は、武器に対する補助に比べれば1兆円使ってもよほど安い。これで胃袋をコントロールできるという事で大変な支援をしております。このアメリカの輸出補助金1兆円というのは、TPPではおとがめなしです。日米FTAをやろうが何をやろうが、アメリカの政策はおとがめなし。日本は逆にお米の輸入枠を増やせとか関税を下げると言って垣根をなくして、アメリカの補助金漬けの食料でつぶされるという事ですね。どこが自由貿易なのか。こんな不公平な話はないと言うと、アメリカが自由に儲けられるのが自由貿易なんだという事ですね。自分の事は棚に上げて人を叩きまくると言うのが、アメリカの本質だなと思います。でも、まあ自分の事を棚に上げて人の事を叩きまくる、何でも交渉とか喧嘩というのはそういうものかもしれません。

そのアメリカに対して、日本は一生懸命「TPPで決まった事は必ずやりますので、どうか私を東京オリンピックの時まで総理でいさせてください」と強行採決したわけです。その流れがずっと続いております。トランプさんが大統領に決まったらすぐにアメリカに行ってゴルフをして、日本に呼んでまたゴルフをして、日本のメディアは大成功と書いているけれども、アメリカのメディアでは究極のごますり、へつらい、従属外交だと言っています。鴨がネギをしよって調味料と鍋まで抱えて俺を食べてくださいと言いに来ているようなものだと言われています。ここまで言われているのが今の残念な状況です。その極めつけが4月の訪米です。拉致問題、これは解決をしなければいけない。解決できると本人は思っていないのにトランプさんに一言でいいから触れてほしいと、それだけのために農産物も自動車も何もかも、何でも買うし、何でも譲ると数千億円分も約束してきてしまったわけです。こんなバカな事をやって、自分の延命のためだけに国民を売り飛ばしているようなものです。本当に飛んで火にいる夏の虫のように情けない事になってしまっている

というのが、今の状況ではないかと思っています。必ず出てくるのが水戸黄門の印籠みたいに日米安保で守ってもらっている。これについてもどうでしょうか。北朝鮮有事も随分環境が変わったけれども、北朝鮮有事だと騒いでいた時も、アメリカのCNNニュースを聞いてびっくりしました。それは、北朝鮮のミサイルがアメリカのシアトルを越えてサンフランシスコに届きそうになってきた。このまま放っておくとアメリカ本土が危ない。だから今のうちに日本や韓国がつぶれても北朝鮮を叩いておけという議論をしていたわけです。日米安保は日本を守るのではないですね。アメリカ本土を守るために日本で食い止めると言っているわけです。この事はよく考えなければ、我々の思考の出発点が全然間違っているかもしれないという事です。考えさせられるような話だなと思います。Jアラートをすごく活用しました。訓練などもやって莫大なお金をかけましたけれども、ご存知のように北朝鮮のミサイルは宇宙まで飛んでいるから、全部大気圏で燃え尽きて地上には絶対に何も落ちてはきません。その事を分かっていて逃げろ、隠れろって、隠れるところもないのにはあれは完全な脅しです。しかも、内政が苦しくなると、1発撃ってくれと頼んでいるのではないかと思うくらいうまく飛んできたりしたのではないですか。国民の危機感をあおるためにこういう事をやるというのは非常に問題だとは思いますが。

今回のTPP11と日米FTAとの関係ですが、そもそもTPPが破棄された時にアメリカで一番怒ったのは農業団体でした。アメリカの米協会とか酪農、畜産団体です。日本は大本営発表で、日本の食料は大丈夫ですよと言っていた。それは嘘だったのですが。アメリカがもっとすごいのは切り替えの早さです。TPPは不十分だったのもういい。二国間でやればいいと日本の政府を突き上げているわけです。そういう中で日本がTPP11をアメリカ抜きでやれば、TPPの時以上のアメリカの要求をセットで受けざるを得ない事になります。それは日米FTAになるのか、アメリカがTPPに戻ってくるのかもしれませんが、いずれにしても、前にアメリカと約束をした以上のものをあらゆる分野で受け入れざるを得ない状況になるという事です。こういう中で、すでに次にアメリカに何を譲るのかというリストはできています。特に食の安全という点でいうと、アメリカからの要求リストには食の安全についてはすでにできあがっています。だから、日本の外交戦略というのはアメリカからの要求事項を全部聞いてしまうと次にやる事がないので、どれから順番に出していくか、これだけが戦略なんです。最終的には全部言う事を聞くんだけれども、順番に差し出していく。それで今、問題になっているのがBSE・狂牛病です。狂牛病の輸入条件はアメリカでBSEが出たので20か月齢の若い牛まで制限していました。それが、TPPに入れてもらいたいのので30か月齢まで緩めたわけです。だから、日本政府はTPPで食の安全基準については一切影響は受けなかったと宣言したけれども、あれは偽証です。20か月齢から30か月齢まで緩めたわけです。24か月の牛からもBSEが出ているんだから、これだけで危ないわけです。最終的にアメリカは、日本に輸出している牛肉はと殺の段階で危険部位が混じらないようにすればいいのだけれども、それをきちんとしていないから、危険部位が混じった牛肉が結構入ってきているわけです。30か月齢にただけでも危ないのに、何と今度のアメリカからの要求は撤廃しろという事です。一応アメリカはBSEの正常国という事になっています。出ていないとよく言いますよね。検査をしていないだけです。それを撤廃しようと。アメリカは表向きは正常国だから、今日にでもやめなければいけないという事で、食品安全委員会の幹部が教えてくれました。アメリカに言われたらすぐにやめれるように準備万端整えて待っていると言っていました。国民には要求は一切飲まないと言っているので、これは絶対に言えないけれども。こういう事を進めている。それから、アメリカから米の輸入をSBSという特別な枠で、今まで1万tくらいしか買っていなかったのがすでに6万tまで増やしています。だから実際にTPPが行われなくても、アメリカの要求を二国間で何らかの形で順番に聞いていくというようにズルズルやっているわけです。

これは医療の問題でもそうです。ジェネリック薬品を作れないようにするとアメリカは言っていますが、日本は今ジェネリック薬品を広めようとしています。それに対してアメリカは横やりを入れてきています。それから、みんなに行きわたるように薬の価格を薬価審議会で下げますが、これもアメリカから徹底的に攻撃されてアメリカの製薬会社が儲かるようにと、こういう事がどんどん進んでいるわけです。だから、TPPでアメリカから言われた要求は、TPPが発効していなくてもズルズルやらされているという状況がたくさんあるという情けない話です。それから、TPP11をやる時アメリカが言うから項目として挙げたけど、こんなのやりたくないというのが80項目も出てきて、これはもうやめようという議論がありました。そのうちアメリカが戻るという可能性もあるので80項目を22項目まで絞り込んで休眠状態にしましたが、日本だけは一つも外したい項目はないと。ここまでアメリカべつりの状況を示していました。しかし、ISDS、アメリカのグローバル企業が、日本や途上国で勝手な事をやって儲ける事ができるようどんどん進めようとしていました。日本はこれに追従して賛成していましたが、アメリカと日本以外の国はこれに反対でした。EUは市民にISDSの内容をアメリカとEUの協定の時に交換して意見を聞きましたが、これは市民の権利がはく奪されると言って国民が怒りました。それでもアメリカは言い続けるのかと思いきや、何と本家のアメリカがもうやめると言い出しました。NAFTA北米自由貿易協定の交渉でアメリカはもうISDSを使わない、国家主権の侵害だという声を受けてこれをやめると言い始めました。日本はアメリカにはしごを外されてピエロです。すべてそうですね。なんでもアメリカに追従して急にアメリカが言う事を変えたら本当に恥ずかしい状態になってしまう。だから、日本はどこまでこのISDSに固執するのか。TPP11でも一応凍結はしていますけれども、こんなものは誰も支持していないからやめればいい。自分でしっかり考えないでアメリカに盲目的に従う。そして、はしごを外されてわけが分からなくなるという、こういう状態から早く抜け出さないとひどい事になる。

3ページの下ですが、日本の企業もアジアで儲けられると言うけれども、儲かるのは企業の経営陣と株主であって、働く人は逆だという事です。この事について、私たちは協定はそういう要素があるという事について、働く者の立場からしっかりとした議論をしていかないといけないと思います。自分たちの企業が儲かるからいいのではないかと言うけれども、それは自分たちの生活からすると逆なんです。だってベトナムの方の賃金は二十分の一から三十分の一です。そこに直接投資ができれば、企業はそっちへ行くかあるいはたくさんの方を雇います。日本人のような給料を払うわけではなく、奴隷のようにこき使うと言ってるんです。では日本人はどうなるかという、同じ賃金で働くか、辞めてくださいという事です。これが今度は、露骨にTPPを発効しなくても、移民労働も解禁されると同じような事が起ころうとしているという事、今も大変な状況だと思います。今までの話から分かるように、TPP11をやるという事は、実は元々のTPPより悪いという事です。TPP11をやったら今抜けているアメリカが、前以上の事を言うてくる。それを見越して日本は言う事を聞きますとアメリカと約束をしているわけだから、前よりもっと言う事を聞かなければいけないという状況を作り上げています。分かりやすいのは農産物で、アメリカが抜けたのにアメリカを入れて約束した日本の輸入枠をそのまま他の国にあげてアメリカの分まで他の国が使える状態を作ってしまった。オーストラリア、ニュージーランドは大喜びです。アメリカの分まで使って日本を攻めるという話になっているわけです。オーストラリア、ニュージーランドはアメリカ以上に強い農業国ですから、日本の農業は、北海道の農業はもっと大変な事になるわけです。それに加えてアメリカです。とにかく成果だけを急いで早く決めるために、何を守らなければいけないかという事、国民の命を守る食料をどの段階で食い止めるのか、守るのか、という事が全然考えられていない状態になっています。

象徴的なのがチーズです。TPPの交渉の時にアメリカがチェダーとかゴーダのようなハード系のチーズの完全撤廃を決めました。でも、北海道の酪農家の皆さん、政府はソフト系のカマンベールは守ったと言っていました。ところがTPPがぼしやったらどンドンやっ飛ばしてしまえという官邸からの指令が出たので、EUはこれ幸いとハード系のチーズはTPPで撤廃、それに加えてソフト系も得意なのでカマンベールも撤廃となって、気がついたらソフトもハードも全部撤廃です。言われるがままに全部撤廃したら何も残っていなかった。これが日本のやり方です。カナダは乳製品が一番大事な基礎食料だという事で、TPPでもEUとの協定でも乳製品の関税には一切手をつけていません。国民のために守るものは絶対に守るというこの信念、戦略というものが日本にはほとんどなくなってしまっている。これから農産物全体、食料全体にそういう事が起こりますが、今深刻なのが牛乳です。今年の夏から飲む牛乳が、小売店頭から時々消える事はほぼ間違いないと言われています。酪農がTPP11と日・EUでダブルパンチの打撃を受けます。それから酪農はもう一つやられました。国内の農協解体の目玉項目が、農家の皆さんが集まって共同販売をする、それで価格を買い叩かれないようにする、これが不当な権利だからやめさせると日本だけ言ってるわけです。強い買い手に負けないように、みんなが集まって販売する農家の共販は、世界の協同組合原則で独禁法の適用除外です。それを日本だけが、これは不当な権利だと言ってやめさせる。できないならこれを法律で取り締まると、そういう話になってきて、酪農協は実質解体です。牛乳というのは、みんなでまとめて売らないと流通が混乱するから、世界のどの国も全量出荷を共販でやるというのは大原則です。日本だけが全量出荷じゃない。農家の方がどこに売っても、それを全部認めて流通がぐちゃぐちゃになってもやっていけという事にしてしまった。世界でこんなバカなことをやったのは日本だけです。規制改革は必要な面もあるかもしれませんが、何でもかんでもやめればいいのかというのはどうか。以前こういう事が唯一あったのが、イギリスのサッチャー政権です。ホクレンのような大きな組織を解体しました。何が起きたか。多国籍乳牛メーカーと大手スーパーが組んで買いたたかれ、分断し、イギリスの乳価が暴落し、酪農家が暴動を起こしましたが、それでもまだ改善していません。規制改革推進会議は、日本でバターが足りなくなってきたのは協同組合のせいだ。だから規制を撤廃すれば酪農家の皆さんが自由にビジネスができ、所得が上がってバター不足は解消すると言っています。ですが、こんな事やったらイギリスのようにえらい事になるという事です。チーズが安くなったと喜んでるうちに、今年の夏から牛乳が足りなくなる。世界的に一番重要な基礎食料は牛乳です。これは生産者だけの問題ではなく、これが夏、時々なくなると子どもはどうするんですか。こういう問題が今年の夏にも起こりそうだという事です。これだけトリプルパンチで痛めつけられているので酪農家も不安になっています。北海道はまだ何とか頑張っているけれども、北海道以外の生産者はどンドン減って非常に厳しい状況になっているわけです。これは本当に世界の流れから逆行する異常な状況です。政府も動き出しました。夏に牛乳が足りなくなるかもしれないから、生産を振興しようと言うのかと思ったら、なんとバターと脱脂粉乳を追加輸入するって。これは大昔、何も無い時しょうがないからバターと脱脂粉乳と水を混ぜて牛乳にしたあの話です。アメリカの遺伝組み換えの成長ホルモンが入った脱脂粉乳やバターと水を混ぜてそれを飲んで、癌が増えてどうするのかという話です。でも、もう政府は自給率を上げるとか国産で何とかするという発想は捨てました。そういう話がまことしやかに出てくるという状況で、これは農家だけの問題ではなく国民の命が危ないという状況が、これから他の農産物・食料にもどンドン広がっていくという事です。

これはさすがにいけないという事で、農水省の局長と乳製品課長が、2年以上前にこれはやりすぎだと菅官房長官に言いました。即、次期事務次官候補の今城局長は1年後にクビ、森乳製品課長も左遷。逆らう人はその場で処分する。菅と萩生田が人事権を握って徹底的にこれを行ってきました。最近問題になってきていますが、農水省はこれで震え上がったわけです。これを逆に活用したのが今の奥原事務次官という方です。優秀な方だけれども、完全に干されていましたが、波に乗って2年前に事務次官になりました。奥原さんは

自ら農水省に葬式を出すために事務次官になったと言っています。これは止め刺し人事です。要するに食料を特別扱いする必要はない。家族農業経営もいらない。関連組織もいらない。農水省もいらない。奥原さんが農業の解体だけではなく、もう一つ仕上げとして言っているのが、漁業権の企業への開放です。これはやるなとあんなに言ったのに、やってしまいました。北海道でもたくさんの漁家があります。漁協で管理しています。それを知事が非効率だと判断したら、その免許を巨大企業へ売ってしまう。今まで頑張ってきた漁家とか漁協は路頭に迷います。コミュニティも崩壊。気がついたらどこかの外国の企業が買って沿岸部は外国にコントロールされているかもしれない。日本の沿岸部が植民地になってしまっているかもしれないという状態になりかねないわけです。こんな事をやっていたら、国民を売り飛ばすような事になりますよと言ったら、そんな事にならないようこれは絶対にやり遂げると奥原さんは言っていました。これは駄目だと思いました。今、すごい事が起こっているんですよ。その時必ず日米グローバル企業や、ある特定のお友達が控えているわけです。今、漁業権の開放の次に控えているのが、国有林の払い下げです。これは、オリックスの宮内さんのところで会社を作って、国有林でチップをとってバイオマス発電をして、環境税も入れてもらって、固定支払いで買い取ってもらってオリックス系がぼろ儲けしたいというので「分かった」。使われていない国有林をただで使ってぼろ儲けができるようにしてあげると、国有林の払い下げがされる事になっています。すべてそういう構造だという事です。

それで2年後に農水省がなくなるかもしれないという話ですが、まさかと思うかもしれませんが、経産省というのは手が早い、ずる賢い、関連の方がおられたら恐縮ですが、私も農水省に15年おりましたが、本当に農水省はなくすという話になっているから、うちの研究室の学生は2年続けて農業職の国家1種で国家試験が通って、普通は農水省しか採ってくれなかった。ところが2年続けて経産省が採ってくれました。もう準備万端です。なので、このままいくと農水省は経産省に間違いなく吸収されます。一つには数合わせです。厚労省が大きくなり過ぎたので、また二つの分けるそうです。するとどこかをつぶさなければいけません。それがちょうど農水省を吸収する。数が合うという話です。しかし、この人事と金と恫喝。これを最大限活用して黙らせていく、この手腕は背筋が凍るほど怖いと言っている。菅官房長官は大したもんですよね。金の面で言うと、菅官房長官は成功報酬3%紙袋だそうです。今回TPP11とかで牛肉、豚肉が相当な影響を受ける。それについて100億円くらい事業が上乘せされる。それで、業界は3%、3億円の紙袋を持って行ったという話です。酪農が一番大変になるのに何もやってくれていない。なぜ酪農をちゃんとやらないのかと言ったら、酪政連は金を出さないと言ったそうです。こんな世界ですから。えらいもんです。ついでに佐川長官はなぜあそこまでして国民の前で恥ずかしいような嘘を国会でついたのか。官房機密費でしたか。2億円だそうです。2億円であれだけ恥ずかしい嘘をつきますかね。私は10億ならやるかもしれないけれども、ちょっと少ないかなと思いますが、まあ2億だそうです。ついでに言うと、私も役所に15年いたので分かりますが、関連の方もいると思いますが、役所にいると人間の感覚がちょっとおかしくなってきましたね。情報公開しろとみな言うけれども、霞が関にいと情報というものは出すものではありません。情報は隠すものです。隠して、都合が良い時に小出しにして、自分のお友達の利益を高められるようなルールを作るためにいかに国民をうまく騙せるか。これが快感になってきます。だから、嘘を徹底的につけるのが、これが立派な行政マンです。という感覚からするとあれだけ恥ずかしい嘘をついても、彼らは全然悪い事をしていないのではないかという気がしない事もないのですが。あとは北海道とも関連しますが、お金のことで言いますが、原発の話で東大の原子力の教授は6億円もらって原発大丈夫、大丈夫と言っていました。あの福島事故の後、すぐにテレビに出て大丈夫、大丈夫と言って研究室に戻ってくると「窓を閉めなさい、東京も危ない」と学生に言ったそうです。これは6億円の効果というやつです。私も6億円くださるなら考えますけれども。6億円もらって本当の情報を流せばいいわけでしょ。今、まともな情報が出てこない。そう

いう意味で言うとやっぱり情報戦略は大事だなと思います。みんなで集中すべきところへお金を集中して、そして私たちが努力して頑張っている真の姿をもっともっと伝えようという。

豚肉の話ですが、これは豚肉の話を細かく話すのではなく、いかに日本の大本営発表はいい加減かという事です。今回TPPで決めた同じ内容をEUにも豚肉について譲りました。大幅な関税削減なんですけれども、それでも日本政府は差額関税制度というものを守ったからほとんど影響はないと言いました。ところが、輸出国のEU側は喜んで、日本の豚肉関税はalmost duty free だって。全然言っている事が違います。輸出国側がほとんど無税になったと言って喜んでるんだから、それを完璧に守ったからほとんど影響がないと言っているんですよ。こんなバカな話が繰り返されているというのが今の状況です。それから次はこれから輸出だという話です。なんでも輸出は大事です。食料もそうです。輸出でできるだけ頑張るといのは重要ですけども、北海道でも食料の輸出を頑張っていますけれども、長芋の輸出とか報道されました。あれだけ世界に通用するんだと言っても、その農家で一番頑張っている方の所得の数パーセントです。輸出だけで経営が成り立つような農家の方がどれだけいるのか。まったくいないです。それを、今経産省から来ている農水大臣、これも分かりますね。経産省が吸収するんだから大臣まで経産省から来ています。齋藤大臣がこの前もパーティーで言っていました、「日本の人口が1億2千万人から5千万人まで減るので、日本の中には市場はありません。だから、日本の農業は輸出と6次産業化で頑張ればバラ色の未来が開かれています」と。よくまあこんな短絡的な事が言えますよね。そもそもなぜ日本の人口が5千万人になるんですか。5千万人にならないようにすればいい。この間もまた出生率が減ったとか言って、人口問題の専門の学者が出てきて「日本はこれから人口が半減するという事を前提とした社会システムを作っていかなければいけない」と言っていました。出生率がちょっと上がればまた人口は増えるんですから、政策を頑張ればそれは乗り切れるんですよ。なぜそういう発想が出てこないのかと思います。それはともかくとして、日本食ブームだから、EUがどんどん変わって関税を下げてと言っていますが、EUは変わってくれません。この間のミラノ万博で、日本は鯉節を持って行って料理をしようと思ったら、これはカビが生えているので癌になると却下されました。中国では、日本の米にはカツオブシ虫がいるから燻蒸しなければ買わないとか、そんなのばかりです。そういうところでどうやって日本の物が輸出できるのか。アメリカでも、関税は低いけれども日本の肉も野菜も果物も何十品目も、全部病気、虫がいるなどと言って検疫で全部シャットアウトしています。トランプ大統領と商務長官の会話が漏れてきたのですが、日本はアメリカの食品に大腸菌が入っていたと検疫で突っ返してきた。けしからんのもっとおどかして検疫を緩めさせると。日本は世界で一番検疫が厳しいと言われてそれがどんどん緩めさせられている。実は他の国は、日本の農産・食料を全部虫だ、病気だなんだと言って、ほとんどシャットアウトしています。逆に日本だけが緩めさせられているという、こんな腰抜け外交をやっていて輸出を伸ばしましょうと言っていますが、どうやったらできるのですか。

それから10ページの真ん中から下の方に、TPPの交渉過程でアメリカから色々言われた事はすでに、自主的にという名の下に日本は言ってしまうわけですから、岸田外務大臣とかが「自主的に」と言った時には「アメリカの言う通りに」と言っていると思えば分かりやすい。その中で、農協解体ともつながる郵政民営化の話です。郵政民営化をなぜやらなければならなくなったのかということ、アメリカのウォール街がゆうちょマネー・貯金と保険の350兆円の運用資金を絶対にもらう、なのでこれを民営化してくれと言われて小泉さんがやりました。でも、アフラックは、民営化されたかんぽ生命は大きすぎて競争したくないので、TPPに入れてもらいたいのなら、かんぽ生命はがん保険には参入しないと宣言しろとなって、麻生大臣は自主的に宣言した。でもそれだけでは済まなかった。その半年後には、全国2万局の郵便局でアフラックの

保険を売る事になりました。これも向こうからの要求です。要するに、すべて市場を自分たちが使えるようにしたら許してやるという事です。どこが対等な競争条件ですか。恐ろしいやり口ですね。次にアメリカの金融保険業界が目を付けているのがJAマネーです。農協マネーは155兆円あります。貯金として、農林中金に100兆円の運用資金が、共済・全共連に55兆円。これは喉から手が出るほど欲しい。だから、農協をつぶして全部もらう。でも、露骨に言えないから、農協改革で農業所得の向上のため農協は頑張ると嘘をついて、農協を解体してこれを全部もらうという話になってきた。ついでに言うと、小泉さんは今は小泉進次郎さんの時代になっていますよね。皆さんはあの方をどう評価されていますか。なかなかあの見た目とパフォーマンスですが、どうも何か言っている事がおかしいと思いますが、特に女性、農家の奥様方は目の前に来て握手をすると「さっき言っていた事は変だったけれども、もうどうでもいい」となってしまうわけですね。これは良くないです。今、農協改革と言って、農業所得の向上などと嘘ばかり言っています。本当にやりたい事はJAマネーの155兆円をもらう事。もう一つは巨大小売業の経営陣がもっと買い叩きたい事。日本だけが共販を解体するわけです。共同販売をできなくする。どこが対等な競争条件ですか。今でも小売り農産物は買い叩かれています。それがもっとひどくなる。どこが対等な競争条件ですか。彼らがやりたいのはもっと買い叩きたいだけだから、それでいいわけです。もう一つは共同購入です。これも農協系の組織が高いと言うけれども、本当にやりたい事は、商社系が独占したら今度は釣り上げて売りたい。こんな事をやっていたら北海道の農家でも大半はつぶれます。農協ももちろん潰れますが、それでいいというわけです。規制改革推進会議の答申には最後にもう一つ書いています。あとは、「総理とお友達の、官邸とお友達の巨大流通企業が農業をやりたいと言っているから、そういう人たちに自由に条件の良い北海道などの農地をやらせてもらえばいい」こう書いてあります。本当に色々な事が行われていますけれども、誰でも嘘はつきますが、でも今の政治行政は朝から晩まで嘘しか言っていないみたいな、ひどい状況になっております。

TPP交渉の過程での猿芝居の事を話すようにしています。今回もちょっとだけ確認をさせていただきたいのですが、TPP交渉は2015年の10月にアトランタで決まったというのは、これは嘘です。1年以上前にオバマ大統領が東京に来て、すし屋で安倍総理と会談をした時に秘密合意があったのです。決裂したと言ったけれども合意があった。そのあとは猿芝居で、当時の甘利大臣が一生懸命交渉したと言ったけれども、たしかあの時甘利大臣の髪の毛が真っ白になりましたので、本当に頑張って交渉したのかなと思っていたら、彼はもともと髪の毛は真っ白で交渉の前は染めて黒くしてだんだん色を落としていったというのです。なかなか芸が細かい。そのわりには大臣室で袋に入れたお金をもらって、あれこそ斡旋利得罪の典型です。絶対に捕まると言っていたのに仮病を使ってどこかに行って戻ってきたら不起訴です。この国は三権分立はぐちゃぐちゃです。というのが今の状況で、その中でも良心の呵責にさいなまれて「あいつらは許さない」と私の研究室に駆け込んでくる霞が関のトップの方がおられました。みんなの前では言えないので、ここで独り言を話すので鈴木さんがどこかで話してくれというわけです。なので今日も三つだけ言いますが、大震災の二週間後に内閣官房の経産省・外務省の出向組の幹部は「震災のおかげでTPPは死んだふりができる」と大喜びしたそうです。当時は民主党政権でしたが「野田総理が秋にハワイに行く直前に急浮上させて、滑り込み参加表明をさせればいい」こんな事をやっていた渋谷審議官は今もTPP11の交渉をやっていますが、経産省系のトップクラスというのはすごい人たちです。怖い。この話を私が大学の経済学部の授業でもしたところ、なんと渋谷審議官の息子さんが学生にいて、これは大問題になりました。その授業は即刻クビになりました。TPPの利益を計算しても出てこない。でも、バラ色だと言い続けなければいけないその理由は、BSE事件で農水省では事務次官を含め5人のクビが飛んだ。このまま放っておくと、原発で経産省で10人以上のクビが飛ぶかもしれない。それをごまかすのがTPPだと。外の世界にバラ色の未来があるように見せかけて、国民の目をそらす。常套手段です。もう一つ。韓国とアメリカのFTA協定も色々問題になりました。あれもTPPと似

たようなものだと言った方がおりますでしょう。その事を教えてくれたのはアメリカ政府です。日本のみなさんにはTPPは4年間秘密だけれども、韓米FTAを見ればもう分かりますよ。TPPと同じようなもので、もう発効している。聞いた日本政府は震えあがりました。国民が韓米FTAを知ってしまえばTPPがばれる。全省庁集めて韓米FTAの内容が国民の目に触れないよう画策せよと箝口令をした。私の知り合いがこれは許せないと、何とか国民に知らせたいので問題点を書いてきたけれども、政府の一員なので大々的に国民に知らせる事ができないので、鈴木さんがこれを伝えてくれと言われました。最近私は『TPP48の間違い』というどこかで聞いたような名前の本にも書きました。また、NHKスペシャルという生番組のスタジオでこの話をしました。スタジオがひっくり返りました。スタジオ中、大声を張り上げて私の声が聞き取れないようにしました。なぜか司会者までが大声を張り上げて私の声が聞き取れないようにしていました。みんなグルです。賛成と反対の議論というのは嘘です。司会者も参加者もみんな賛成で反対は数人とか、そういうのがテレビのやり口ですから。そこで私が本当の事を言ったので大騒ぎになった。こんな事ばかりやっているわけです。

その中で一番大きな問題の一つが、11ページの後半、食の安全基準です。食の安全基準は格好の差し出し材料です。アメリカがすごいのは科学主義です。こういうと格好いいけれども、要は人が死のうが因果関係が特定できるまで安全だ、だから規制してはいけない。それでは手遅れになる。EUが予防原則という事で、アメリカが何を言おうが危ないものは止めると言っていますけれども、日本はアメリカの言いなりだから科学主義で攻められているわけです。遺伝組み換えの表示について、日本の義務表示は緩い。問題は遺伝組み換えではないという任意表示が良くない。アメリカが安全だと言っているものに、そのような表示をするのは消費者が誤解する誤認表示だから、これをやめさせるとアメリカは言っていました。ところが、それに対して日本の消費者庁は、日本の遺伝子組み換え表示を厳格化しますという方針を1年前に出しました。これはアメリカに抵抗してやるのかなと思っていましたが、3月に出てきたものを見てびっくりしました。義務表示が緩いのはそのまま、遺伝子組み換えでないという表示の部分だけ『検出されない場合に限る』。つまり、国産の大豆を使っている流通業者でわずかな混入がありますので、そうすると日本では『遺伝子組み換えではない』という表示ができなくなる。これは、消費者を守るために厳格化したのではなく、遺伝子組み換えの表示を全部なくす、アメリカの言いなりになってやっているという事がここでもバレルわけです。そういう事でもびっくりしたわけです。もう一つはBSEの30か月齢は撤廃されるという事については、さっき言いました通りで、12ページの上にあるのは、これも深刻な問題なのですが、日本ではご案内の通り、北海道から府県に運ぶのでも近いから、収穫後に農薬をかける必要はないし禁止されています。ところが、アメリカから穀物や果物を運んで来るのに、カビが生えないように農薬をかけるわけです。禁止なんだけれども怖いから認めなければいけない。例えば防カビ剤の「イマザリル」は、収穫前にかけると農薬で、収穫後にかけると食品添加物に変わるわけです。こんな事までして危ない防カビ剤・農薬をかけるのを認めてやっているのに、アメリカはまた怒って、食品添加物に分類すると輸入したパッケージに「イマザリル」と書かされる事になる。これは不当なアメリカ差別だからやめろという事で、TPPの交渉過程で日本だけが裏協議をやらされて、そこで日本は認めてしまっていたのです。先ほど話しました日米経済対話とかが二国間で始まっています。そこでこのBSEの問題とこの「イマザリル」の検査の緩和、時間短縮とかもっと簡略化するという話などが、さらに議論されているというのが今の状況です。

こういう形でどんどん今の安全基準が緩められてしまうという問題だけではなくて、今入ってきている輸入農産物というのがいかに危ないのかについても、もっと私たちは情報の共有化をしなければいけない。これは本当に深刻な問題だと思えます。だから、日本の安全・安心の食料基地として、北海道の農業をなぜ守

らなければいけないかというのは、まさに国民の命を守る、安全・安心の食料を国産で提供できなくなったら本当にえらいに事になる。先ほどの牛乳の話もそうです。最後のページに検疫でどれだけの農産物が引っかかっているかを出しています。これを見ていただくと、アメリカからは「アフラトキシン」発がん性の猛毒のカビ毒です。「イマザリル」をかけても、ほとんどの物からこのカビ毒が出ています。それから、ベトナムからの農産物にはO157に感染していたとか、あり得ない化学薬品がいっぱい入っています。こんなに出てきているけれども検査率はわずか7%です。検査が追いつかず、ほとんど素通りで食べてしまっているという事です。恐るべき事です。私の友達が現地の工場がどうなっているのか調べに行きました。びっくりしていました。肉とか魚はだいたい工場に着く前に腐っていると。それをうまく味付けして串刺しにして、日本の居酒屋さんで「美味しい」「安い」とみんなが食べている。そういうものもあるという事です。日本の巨大企業や商社が、日本人は安いものしか食べない。もっと安くと安全性のコストをどんどん削ってどんどん危なくなっている。賞味期限などないようなものです。要は、そのように危ないものが入ってきている事を分かっているのか。牛丼、豚丼、チーズが安くなって良かったと言っているうちに、気がついたら乳がん、前立腺がんが何倍にも増えて、北海道の安全・安心な食料を食べたいと言った時には頑張ってきた北海道の強い農家でさえ苦しくなって、自給率1割なんて事になっていたらどうしますか。もう選ぶ事ができない。今もう、かなりその瀬戸際まで来ているという事について理解をしなければいけません。

牛丼、豚丼の話が出ましたけれども、札幌の医者が調べたらアメリカの牛肉はエストロゲン・成長ホルモンが600倍でした。発がん性が十分です。成長ホルモンは、消費者を守るために日本では生産には使いません。でも、アメリカが怖いから輸入はザルになっているわけです。牛肉の自給率は4割ですから、国民のために使えないようにしているのに、6割が勝手に入ってきていたら何をやっているのか分からないではないですか。EUはアメリカの牛肉、豚肉は全部ストップしています。勘違いをしているのはオーギービーフ・オーストラリアの牛肉を食べればいいと言いますね、これは駄目ですからね。オーストラリアは使い分けていて、EUは成長ホルモンが入っていたら買ってくれないので使いません。日本に売るときはホルモンが入っていてもオーケーだからジャブジャブに投入して売ってきているわけです。その事を知らなければいけない。なんとEUはアメリカの肉をやめてから7年で、多い国では乳がんの死亡率が45%減ったというデータが出ています。もう一つ「ラクトパミン」というこれはホルモンではありませんけれども、餌に混ぜる成長促進剤ですが、これは発がん性だけではなく人間が中毒症状も起こすというので、中国もロシアも生産にも輸入も禁止しています。日本だけは例によって、国産には使用できませんが輸入はザルです。北海道の医者が調べて600倍と出てきたのに、担当官は検出されないで調べるのをやめたと言います。よく聞いてみると40年前の機械で検査をしているそうです。精度が悪く検出されない。新しい機械に替えると、アメリカと貿易戦争になる。これはちょっと違うのではないかという話ですね。あまり言われていないけれども乳製品も危ない。アメリカは、牛成長ホルモンでホルスタインへの注射1本で乳量が3割も増えるという夢のようなホルモンの、絶対安全と言われ94年に認可されました。ところが、数年後には乳がんや前立腺がん発症率が7倍、4倍と出てきたので、アメリカでもスターバックスやウォルマートでは使っていませんと言わざるを得ない状況になっているのに、認可もされていない日本には素通りしてみんな食べている。ハーゲンダッツは北海道の牛乳で作っているから大丈夫ですが、他のものは脱脂粉乳、バター、チーズ、そういうものがこれからも無理やり二国間に入ってくる事になる。TPPにアメリカが復帰してもっともっと変えようという事になるという状況です。

私は役所に入った40年前からこの成長ホルモンを追っていきまして、図にあるようにモンサントと認可官庁

と実験したコーネル大学にインタビューに行きました。まったく同じです。そっくりそのまま同じ事を言います。説明も全く同じです。それはそうです。モンサントの社長が認可官庁長官に天上がり、庁官長が社長に天下り、アメリカではぐるぐる回るので回転ドアといいます。この構造。それから、モンサントから巨額の資金を得てコーネル大学の世界的権威の教授が大丈夫と言ったわけですから、本当に大丈夫なのかという話です。そんな馬鹿なと思うかもしれませんが、よく考えてみてください。その世界的権威の教授は、モンサントに巨額の研究資金があるから御殿のような研究室に住んでいるわけでしょう。うちの大学にもそういう人がいますが、その人がもし、本当は遺伝子組み換えは危ないと言ってしまったらどうなりますか。まず研究費が切られて研究室から追い出される。それだけでは済みません。秘密を握っているので抹殺されるかもしれない。命さえ危ないのがこの世界です。一度手を染めたら、専門家になったら絶対に本当の事は言えない、そうなったら世の中はもう終わりですが、そういう構造が実はあるのではないかという事です。大学の教員も色々ありまして、この前はうちの大学病院の医師が血圧を下げる降圧剤のデータねつ造で捕まりました。製薬会社と誓約書を書いていたと言います。患者への効用、副作用については省いて論文を書く、怖い話です。何だかんだと、うちの大学の教員がよく捕まります。私もこんな事ばかり言っていると危ないとよく言われます。遺伝子組み換えで大豆とかトウモロコシ、北海道と言えどもたくさん餌にも輸入しています。人間も食べます。これの安全性検査は、3か月ネズミに食べさせる。なぜかというところ4か月目から癌が出るからです。安全性検査はよくできています。これで、フランスのカーン大学が調べてやっぱりおかしいという話になった。その時、同時に調べられたのが北海道の農家の皆さんもよく使っているラウンドアップ・除草剤です。これは発がん性があります。日本とアメリカが決定的に違うのは日本の農家の皆さんは除草剤ですからこれを草にかけます。ところが、アメリカの遺伝子組み換えの大豆、トウモロコシは、世界で一番日本人が食べているわけだけれども、それは、遺伝子組み換えてラウンドアップをかけても枯れないようにしてしまっています。だから、遺伝子組み換えが危ないだけではなく、ラウンドアップの発がん性も日本人が一番受けているという状況です。最近アメリカで話を聞いて一番びっくりした事は、小麦には遺伝子組み換えされていないのにラウンドアップがかかっています。すごい事をしますね。北海道の農家の方は絶対にやっていないと思います。小麦は収穫時に雨が降ると全部やられてしまうから、熟したらラウンドアップをかけて枯らしてしまうそうです。そうすれば雨は関係なく収穫ができるという事です。小麦は大丈夫と日本人は思っていたら、世界で一番アメリカの小麦に依存をしている我々は、小麦にさえラウンドアップがかかっている。しかも耐性雑草というのが出てきてなかなか枯れないので、アメリカではもっともってかける量を増やしているわけです。それで、残留基準を緩めないでアメリカの物を買えないというので、日本は2017年末に小麦の残留基準を5倍とか、トウモロコシも5倍、そばは150倍とかに緩めてアメリカのもっと危ないものを食べますよと宣言した。日本の政府は誰のためにあるのかという事がここでも分かるという事です。

それでは足りないという事で、アメリカのモンサントとか、カーギルが考えた事は日本のコメです。日本のコメも遺伝子組み換えにしたい。その時に邪魔なのが全農グレインという全農の子会社が、遺伝子組み換えでない穀物を分別輸入している、目障りだと。ここは世界一の船積み施設をアメリカに持っています。それで、アメリカはここを買収しようとしたが買収できなかった。親組織の全農が協同組合だからです。そこで日米合同委員会という、軍事的な面で言う事をきかされる委員会が指令が出ました。この時の日本側の正式委員は、農水省の経営局長、今の事務次官の奥原さんです。日本は農協解体の目玉項目に、全農の株式会社化を入れるという指令です。全農が今いじめられて会社化しろと言われてるのは、2年後くらいに日本の全農という組織はもうなくなります。カーギルになります。世界の商社になってしまって、下手をすると中国に売った方が儲かるので日本には食料が入ってこないかもしれない、売ってくれないかもしれないという、そういう事になりかねないという事です。それでも足りないという事でモンサントが言ってきた事

は種子法の廃止です。コメの種は国がお金を出して、県が奨励品種を作って安くいい種を提供する、こんなのは邪魔でしょうがないという事で、種の値段を下げるという名目でこれを廃止すると勝手に決めてしまいました。こんな事をやったら種の値段が上がります。良いものを安くするためにみんなで頑張っていた仕組みがなくなれば、種の値段は下手をすると10倍にもなるという事が14ページにあります。今流通しているコメの種も、奨励品種の北海道の種のなんと10倍です。でも大々的に日本の種会社がこういう事業をやるわけがありません。これをやるのはグローバル企業・モンサントです。種の値段を下げるためというのは嘘。ではそんな名目までつけてなぜやるのかというと、関連法案でもう一つ「今まで北海道の試験場が培ってきたコメの種と、その情報全部をモンサントに無料で提供する」と書いてあります。平壤オリンピックでイチゴの苗が勝手に使われたと怒っているのに、日本のコメ・麦の種を全部巨大種子企業にタダでやると書いています。モンサントは大喜びです。タダでもらったものをちょっと遺伝子組み換えした種を作って、これを買わなければ北海道の農家の皆さんはお米は作れません。日本の商社の皆さんはこれを買わなければ生きていかれません。完全に植民地です。こういう事を露骨に日本政府はやっている。そこでモンサントは新しいビジネスモデルができると言っています。これをやっている日本人はみんな病気になる。薬も売った方が儲かるというので、ドイツのバイエルンという会社と合併します。これで新しいビジネスモデルだと。先ほどから言っているように輸入農産物が安い、安いと言っているうちにエストロゲン、ラクトパミン、遺伝子組み換え、ラウンドアップ、イマザリルと、これだけ見ただけでもリスク満載です。これを食べ続けると間違いなく早く死んでしまう。これは安いのではなく、こんな高いものです。日本で一番強いと言われている食料基地北海道の安心・安全を作っていくと言われている農家のみなさんを、みんなで支えていく事こそが自分たちの命を守る事なんだ。食の安さを追求することは命を削る事。孫・子の世代に責任を持てるのかという事。これ以上の動きに歯止めをかけないととんでもない事がどんどん進んでいく。なのに食料自給率は死語になって、もう世界の孤児です。

アメリカにとって食料は武器です。戦争好きで困ったもんだと言われていたブッシュ大統領も、農業関係の皆さんに必ずお礼を言っていました。「食料自給はナショナル・セキュリティの問題だ。皆さんのおかげでそれが常に保たれている米国は何とありがたい事か。それにひきかえ、(どこの国の事か分かると思うけれども)食料自給できない国を想像できるか。それは国際的圧力と危険にさらされている国だ。(そのようにしたのも我々だが、もっともっと徹底しよう。)」と。最後の部分は私がちょっと付け加えましたが。それから、農業が盛んなウィスコンシン州大学の教授も、農家の子どもたちが多い講義で「食料は武器であって、日本が標的だ。直接食べるだけの食料だけじゃなくて、日本の畜産のエサ穀物を米国が全部供給すれば、日本を完全にコントロールできる。これがうまくいけば、これを世界に広げていくのが米国の世界戦略なのだから、みなさんはそのために頑張るのですよ」と教えている。たいしたもの。だからアメリカは1兆円使っても安い、これで日本を完全に牛耳る、世界を牛耳ると一つの大きな手段にしています。日本の輸出補助金はいくらあるかご存知ですか。ゼロです。1兆円対ゼロ。アメリカはいくら使ってもいい。日本はゼロで、使うとアメリカから怒られて一切ゼロのままです。農業所得に占める税金の割合も、日本は先進国で一番低くて増えてきていても3割です。スイス・フランス・イギリスは所得の99%、100%が税金です。そんな馬鹿なと思うかもしれませんが、命を守り、環境を守り、地域を守り、国土を守っている産業は国民全体で支えるのは当たり前なんです。そうでないのが日本なんだという事を考えないと、我々は完全に世界から取り残されています。なのにメディアも使って農業は世界で一番過保護だと嘘をついて、競争にさらせば主産業になると言っていたら、本当に強い人たちまで潰れてしまう、そういう状況を嘘で塗り固めて作り上げています。

17ページにはそんな事はない、農業競争力強化法で支援する。国会の参考人質疑に私も出ましたが、読んでびっくりです。協同組合を使うな、組織を使うな、一人でやれ、そうすれば、中抜きすればみんなが儲かるとただそれだけです。戦前に戻れという事です。資材は高く売られて買い叩かれて、そんな馬鹿な事をやってはいけないとみんなが共生システムを作り上げたのに、それを全部壊す。それで儲かる人が言っているだけです。だから当たり前なのですが。それでも地方創生はできる、農業所得は倍増だ、これはさっき言った話です。こうしていれば北海道のみなさんでさえ潰れる。でも、そこにはお友達が控えています。語弊があるかもしれませんが、農業の関係でいえばイオンファーム、パソナファーム、ローソンファーム、オリックスファームとかそういう方々が農業をやりたいと言っているんだから、条件のいい北海道の1%の農地でもいい。そこで利益が倍になれば所得倍増みたいなものだと言っています。では残りの99%の地域はどうするんですか。なぜか必ず竹中平蔵さんが出てきます。この間も高知県で「なぜこんなところに人が住むのか」と言いました。こんなところで人が住んで、無理に農業やって税金を使って行政もやらなければいけない。これを非効率という。原野に戻せ。地域の伝統とか文化とかコミュニティなどは非効率だからいらぬ。すごい事を言います。竹中平蔵さんは今、大学教授と言っていますが、一番の収入はパソナ・人事派遣業で農業にもどんどん進出しています。その会長です。それだけで1億2千万の年収です。それで彼は利益相反の権化です。あれだけ儲けても国家戦力特区の委員をやって、外国人の家事手伝いの特区とかを自分で決めて、受注するのは自分。農業移民特区も同じ。全部自分で委員をやって、自分のところにお金を落とす。汚いですね。という事を私はある新聞の夕刊でコメントしましたら、その日の夜中にある立派な方から電話がかかってきて「鈴木さんよく言った。勇気ある行動だ。ただ体を大事にしたほうがいい」と。まさに今、進んでいる事はそういう事です。もっとついでに言うと、竹中平蔵さんは1億2千万をパソナから、そして大学からは私の2倍くらいもらっていると思います。もっとついでに言うと講演料はいくら請求しているか知っていますか。1時間150万円です。何が言いたいかという、そんだけ儲けても欲しい。自分だけの儲けにつながるような事を、政治をうまく使って露骨に、そして邪魔になる地域で頑張っている人たちを攻撃してつぶして、金とビジネスを全部自分のところに持ってこようとして続けているこの根性が間違っている。それはローソンファームで同じような事をやろうとした新浪さんもそうです。立派な経営者かもしれないけれども。もっと大きなのがオリックスの宮内さんです。役員報酬、この間辞める時いくらもらいましたか。1年で54億7千万円ですよ。それでもまだ足りないというので、さっきの国有林野の払い下げでがっばり儲けてやると。もう一つ農業で露骨だったのが、兵庫県養父市の農業戦略特区です。これで突然巨大企業が農地を買える事になった。その企業はオリックスです。その社外取締役がさっきの新浪さんと竹中平蔵さんです。またこの3人です。同じような3人がそこら中で悪さを働いています。この構造はいけません。特定のお友達だけに儲けさせて他は野となれ山となれです。いくら巨大企業が農業をやって、酪農のメガファームをやったって国民全体に食料を供給できますか。できません。武器による安全保障ばかり言っても、食料を国民に供給できなかつたら人間は生きていけない。その事すら分からないのですかと言うと、それでいいと言います。要はお友達の、一部の企業の経営陣が儲かるかどうかアベノミクスのすべてなんです。だからあとの事はいい。これが農業でも行われている。われわれはいざという時に食べれなくなります。この事は重大な事です。是非皆さんは今だけ、金だけ、自分だけとは正反対の取り組みで、地域と日本を守ってきた頑張ってきたみなさんですから、こんな奴らにやられてたまるかと、絶対に私たち、皆さんの力でこの連中を跳ね飛ばして、食料基地として北海道と国民の命もその使命を絶対に果たすとみなさんが頑張っていただかないと、日本の国は本当に終わってしまうという状況です。

時間がなくなりましたので後ろの部分は飛ばしますけれども、みなさんがこれまで頑張ってきたその取り組みをさらに広げていただいて、特に食料の問題は農家のエゴではなく、農家のみなさんが頑張っても

らうという事は、これは関連産業も含めてすべて国民の命につながる問題です。生産から消費まで運命共同体です。私がお話を聞いたのは、この間、農業機械を販売している営業マンの方々の講演でこの話をさせてもらいました。みんな寝ているかなと思ったら、目を輝かせて若いお兄さんたちが聞いてくれて、講演の後私のところに来て、自分が一生懸命農業機械を売っている意味が分かった。これによって農家のみなさんが食料を生産できて、そのおかげでみんなの命が守られている、それを支えているのも私たちの仕事なんだ、だから私たちは強いネットワークを作って、自分たちの力で自分たちの安全・安心な食と暮らしを守ってほしいという、そういう思いを強くしましたと言ってくれました。まさに日々頑張っているみなさんが覚悟を決めてここで踏ん張っていただく。ただ、政権も末期症状かどうか分かりませんが、まだまだ色々な圧力が強まっています。だから、みなさんも重要人物ですので、色々な圧力で身の危険にさらされる事がないよう日々の生活には十分注意をされて、特にスキャンダルになりそうな事には今は手を出さない。私も危ないと言われました。あるいは手鏡事件で失脚した方がおられましたね。私も手鏡事件を仕組もうとされているという確たる情報が入ったので、時々ポケットに手鏡が入れられていないか気をつけていたほうがいいと言われました。それからなぜかオーストラリア大使館の方と帯広でお会いした時「CIAに狙われているので金髪の美しい女性が近づいてきてもついて行くな」と言われました。要は、いろいろ関わりたくない問題点もありますが、だからと言ってわれわれはこの問題から逃げるわけにはいかない。負けるわけにはいかない。私たちの力で止めなければいけないという事を一番意識されているみなさんが、今日ここに結集されているわけですので、これも運のつきという事で、我が身を犠牲にする覚悟を持ってこの難局を乗り越えて、新たな明るい未来をみんなの力で築いてほしいという事ではありませんかという事で、私の話を終わりにしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。